

建築・設備設計監理業務委託料算定基準等の運用

県有建築物の設計業務、工事監理業務等の委託に係る業務委託料の積算については、建築・設備設計監理業務委託料算定基準及び同算定要領によるが、その運用として下記のとおり定める。

記

1. 【第1章 総則】関係

2. 1 (2)、(3)、(4) 追加業務

建築・設備設計監理業務委託料算定要領（以下「算定要領」という。）第2章1. 2及び、2. 2において定めている業務量の算出方法は、いずれも標準的な設計内容の場合の業務量であることから、個別の建築物に係る業務量の算出にあたっては、第1章2. 1 (2) (ロ)、(3) 及び (4) における追加業務の例示等を参考とし、特別な検討その他個々の設計業務の内容に応じ必要な追加業務の内容を適切に業務仕様書等において定めるとともに、これらの追加業務に係る業務量を適切に計上する。

また、追加業務については、通常の設計業務の成果物たる設計図書以外に業務成果物（〇〇検討書、〇〇計画書等）を設定するなど、業務の履行に関する適切な措置をとる必要がある。

なお、いわゆる「積算業務」及び「完成図の確認」業務については、営繕工事に係る設計業務等において通常必要な追加業務であることから算定要領第2章1. 3 (1) 及び4. 4においては標準的な業務量の算出方法を示している。

2. 3 (1) 延面積及び総工事費

新営工事に係る設計業務委託料の算定で用いる延面積は建築基準法上面積（各階の水平投影面積の合計）であるが、設計業務の発注時には正確な延面積は定まっていないことから、予算等に基づく計画に基づく計画面積をもって業務委託費を算定できるものとする。営繕計画の内容及び建築基準法のそれぞれに基づく延面積の計画方法の違いに起因して必然的に著しい差異が生じ場合は、これを適切に考慮して業務量の算定を行う。また設計業務委託に係る入札契約手続においてもその条件を明示する。

2. 6 特別経費

特別経費となる項目を以下に例示する。

- (1) 現地調査のために人件費及び交通費
- (2) 専門業者に外注する製作費（パース、模型、シュミレーション等）
- (3) 閲覧用図面印刷費

3. 契約変更の扱い

契約変更に係る業務人・時間数の算定方式は、原則として設計に係る業務に関する算定方法2（図面目録に基づく算定方法）によることとし、各図面の複雑度を判定して設定する。

2. 【第2章 業界人・時間数算定方法】関係

1. 2 (4) 特殊要因による補正

(ロ) 設備設計等に係る特殊要因による業務量を補正する場合

算定要領第2章1. 2 (4) (ロ) では、告示（平成21年国土交通省告示第15号）において機能水準が高い設備として明示されている中央管理式の空調設備及びスプリンクラー設備を、設備設計等に係る特殊要因による業務量を補正する場合の例としているものである。

これらの例示された設備以外の設備で機能水準が高い設備に該当し得る設備を次の(1)から(4)までの設計の種類ごとに示すので、標準業務人・時間数の算定にあたっては、設備の複雑度や規模等を勘案の上、必要と認められる場合は、倍数を1.4として業務量を補正する。

「機能水準が高い設備」に該当し得る設備の例

- (1) 電気設備
 - ア 照明制御盤を設けて制御を行う電灯設備
 - イ 消防用負荷以外に供給する非常用発電設備
 - ウ 他設備と連係する入退室管理設備、鍵管理設備
 - エ バックボーン系統を有する中央監視制御設備

- (2) 給排水衛生設備
 - ア 中央式の給湯設備
- (3) 空調換気設備
 - ア 大温度差空調システム
 - イ 床吹き出し空調システム
 - ウ 放射空調システム
- (4) 昇降機等
 - 非常用エレベーター

1. 3 (1) 追加業務（積算業務）の業界人・時間数

算定要領では工事費の積算業務について、①積算数量算出書の作成、②単価作成資料の作成③見積徴収及び④見積検討資料の作成の業務を併せて委託する場合の業務人・時間数を示している。①から④のうち一部の業務を分割して委託する場合は、表1の細分率を参考とすることができる。

表-1 積算業務に係る業務細分率

延べ面積 積算業務項目	五 百 平 方 メ ー トル	七 百 五 十 平 方 メ ー トル	千 平 方 メ ー トル	千 五 百 平 方 メ ー トル	二 千 平 方 メ ー トル	三 千 平 方 メ ー トル	五 千 平 方 メ ー トル	七 千 五 百 平 方 メ ー トル	一 万 平 方 メ ー トル	一 万 五 千 平 方 メ ー トル	二 万 平 方 メ ー トル
積算数量算出書の作成	0.57	0.58	0.58	0.59	0.59	0.6	0.6	0.61	0.61	0.61	0.62
単価作成資料の作成	0.20	0.19	0.19	0.18	0.18	0.17	0.17	0.16	0.15	0.15	0.14
見積収集	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.13	0.13	0.13	0.14	0.14	0.14
見積検討資料の作成の業務	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

2. (4) 図面1枚毎の所要工数

図面1枚ごとの所要工数の算出方法は、改修設計業務の実施に必要な検討、調整その他の一切の背景的な業務量を含めた図面1枚に係る所要工数の平均的な業務量を算出したうえで、実際の設計内容に即した図面目録を設定し、1枚毎の図面に複雑度を乗じて業務量を補正するものとし、次に掲げる点に留意する。

- (1) 改修図面1枚ごとの平均所要工数は、新営工事の設計に係る図面との対比により補正すべきものではないこと。
- (2) 複雑度の設定は実施設計業務のうち実施設計図面の作成業務に係る補正を行うための係数である。このため、図面の種別（改修平面図、改修断面図等）ごとに平均的な改修図面であるかどうか複雑度の設定の観点であり、図面の種別又は新営工事における同種別の図面との関係において判断すべきものではないこと。
- (3) 図面目録に含まれる各図面の所要工数は、その図面を用いて発注される工事の類別（建築系改修工事か設備系改修工事か）により一律に定めるべきものではなく、当核1枚毎の図面の内容によるべきものであること。従って、1枚の図面についてもその内容によって按分して所要工数を設定しても差し支えないこと。
- (4) 解体工事における算定については、設計に係る業務に関する算定方法2（図面目録に基づく算定方法）によることとし、各図面の複雑度を判定して設定すること。

3. 2 設計意図の伝達に係る業務量

設計意図の伝達業務は、実際の設計業務を実施した結果に応じて設定された「設計図書等の定め」によりその業務内容、仕様が確定する。このため、設計意図の伝達業務に係る業務量の算定にあたっては、設計業務の終了前に設計業務の受注者と協議した内容その他の情報をもとに適切に設定する。なお、この場合、設計意図の伝達業務に係る業務量は、要領別表2-2における業務細分率に応じた業務量とは必ずしも一致しないことに留意する。

4. 3 改修工事の工事監理業務量

改修工事の工事監理に係る業務量については、設計業務とは異なり、作業可能日・時間、作業可能エリア、音・振動などの施工条件が様々であり、またこれらの条件の多くは業務の受注者業務体制上の工夫や努力で解消できる性質のものではないことから、仮に同等の内容の工事であっても必要な業務量は大きく異なる。このため、算定要領においても一律に業務量を算出する方法は示しておらず、前途のような施工条件等を考慮のうえ必要業務量を算出することとしている。

実際の業務委託に係る業務量の算定は、工事の発生に際し想定された工期、施工条件をもとに、工事監

理業務委託特記仕様書で示した業務内容に応じて必要な人・時間数を計上する方法などにより適切に業務量を設定する。

3.【第3章 対象外業務率の考え方】関係

対象外業務率は、一般業務のうち業務委託内容に含まれない（設計業務等の受注者が実施しない）業務があり、そのことについて契約図書等において明確な定めがある場合にのみ、当核委託内容に含まれない業務に即して業務量を算出することができることとしているものである。従って、業務委託契約書、業務仕様書等において標準業務のうち契約の対象外である内容が明確に記述されていない場合又は対象業務の内容が明確に限定されていない場合は、対象外業務率を設定できないことに留意する。

4.【標準工期の算定】

(1) 設計委託の標準工期の算定

建築物の設計業務委託の工期は次式を標準とする。

$$\text{工期} = A1 + A2 + A3 + A4$$

A1：標準工期算定式（表－2の類別に対応する表－3の算定式）

A2：夏期休暇・年末年始休暇として、それぞれ7日を加算する。

A3：委託業務確認検査期間等として10日を加算する。

A4：業務内容による補正日数（表－3－1）

表－2

類別	建築物の用途等	備考
第1類	工場、車庫、市場、倉庫等	
第2類	体育館、観覧場、学校、研究所、庁舎、事務所、店舗、共同住宅、寄宿舎等	第1類の建築物のうち第2類の建築物に相当する複雑な設計等を必要とするものを含む
第3類	美術館、博物館、図書館、公会堂、劇場、宿泊施設、病院、診療所、複合建築物等	第1類又は第2類の建築物のうち第3類の建築物に相当する複雑な設計等を必要とするものを含む
第4類	一般的な木造戸建て住宅	

表－3

分類	種別	標準工期	備考
新 営	第一類	$Y = 87.35 \times A^{0.289} + \left[\frac{87.35 \times A^{0.289}}{30} \times 2 \right]$	
	第2類	$Y = 97.05 \times A^{0.289} + \left[\frac{97.05 \times A^{0.289}}{30} \right] \times 2$	
	第4類		
	第3類	$Y = 106.76 \times A^{0.289} + \left[\frac{106.76 \times A^{0.289}}{30} \right] \times 2$	
改 修		$Y = 72.78 \times A^{0.289} + \left[\frac{72.78 \times A^{0.289}}{30} \right] \times 2$	大規模改修工事 耐震改修工事

Y：標準工期、10日未満切上げとして、10日単位とする。

A：総工事費（億円）、5,000万円以下は、0.5億円と読みかえる。

- (注) 1. 新営工事は、基本設計及び実施設計、改修工事は実施設計に関する設計期間とする。
2. 基本設計、実施設計分離の場合は、基本設計30%、実施設計70%として算定することを標準とする。
3. 日数には、土曜日、日曜日及び祝祭日を含む（4週8休対応）。
4. 耐震改修工事については、改修の算定式中のAを総工事費（億円）の1/2に低減する。（低減後のAが5,000万円以下となる場合は、0.5億円と読みかえる。）
5. 小規模工事、小規模改修工事については、実状にあわせて勘定する。

(2) 工期の補正 (A4)

以下を参考に標準工期を補正する。

表-3-1

項目	補正内容	加算日
法令関係	計画通知手続き期間 (構造計算審査判定及び省エネ計算適合判定を含む)	35日～70日
	自然公園法等手続き期間	適宜
設計手法	ワークショップ実施期間	7日程度
	設計VE実施期間	7日程度
	景観シミュレーション検討期間	7日／
	省エネルギー計画書、計算書等作成期間	7日～35日
設計条件	特に複雑な設計条件を有する施設の設計	適宜
	極めて内容の特殊な施設の設計	
改修工事	既存施設の状況調査期間	7日程度
	施設管理者等との協議期間	7日程度
その他	別途実状に合わせて補正する。	適宜

5. 【端数処理】

設計監理業務委託料算定に係る数量又は金額の端数は、次の(1)(2)の規定による。

- (1) 委託料算定設計書に係る数量
 - イ) 端数処理は、四捨五入とする。
 - ロ) 表により算出するものについては、表による。(注意書きを含む。)
 - ハ) 図面枚数は、0.5枚単位とする。
- ニ) 図面1枚当たりの所要工数は、小数点以下第1位とする。
所要工数の総計は、建築と設備の小計毎に整数とする。
- ホ) 業務人・時間数は整数とする。
- ヘ) 業界人・日数は整数とする。
- (2) 委託料算定設計書に係る金額
 - イ) 金額の端数処理は、建築関係工事積算基準に準ずる。

附則

本運用は平成29年10月1日以降起工するものより適用する。